2023年度（令和5年度）事業計画

国内景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しており、県内景気も、持ち直しているとされている。先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、持ち直して行くことが期待されるが、物価上昇や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要があるとともに、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があるとされている(令和5年2月内閣府「月例経済報告」及び2023年2月日本銀行下関支店「山口県金融経済情勢」)。

こうした中、2022年（令和4年）の登録車の新車販売台数は、国内全体で前年比91．7％、約23万3千台減の256万3，184台であり、また、県内では前年比90．5％、約3，400台減の3万2，461台となっている。いずれも前年に比べ減少幅が大きく、10月、11月には新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による低迷から回復しかけたものの、半導体不足に起因する自動車メーカーの減産が響き、2022年度（令和4年度）の新車販売台数も、伸び悩んでいる状況である。

今後の需要見通しについては、2023年（令和5年）の登録車の国内新車販売台数は、自動車業界情報では対前年11．4％増、自動車関連団体では10．0％増と予測しており、いずれも前年よりも増加するとの見通しが示されている。

このような情勢の中、2023年度（令和5年度）は、組織面では、一般財団法人として引き続き円滑な運営に努めるとともに、当財団に義務付けられた「公益目的支出計画」を的確に履行していく。

財政面では、当財団を取り巻く環境は依然として厳しい状況が予想される。

自動車関係諸税では、自動車税の恒久的税率引下げ、自動車取得税が廃止及び軽課な環境性能割課税の創設、エコカー減税やグリーン化特例の令和5年末までの延長が決定されている。

また、自動車保有関係手続きのワンストップサービス（OSS）も、今後利用率はさらに上昇するものと予想され、自動車重量税印紙・自動車税証紙等の売捌き手数料は今後も減少していく見込みである。

なお、図柄入りナンバープレートについては、地方版図柄入りナンバープレート（山口・下関）に加え、新たな全国版図柄、大阪関西万博図柄の交付が開始されている。

今後、当財団の業務や収益に大きな影響を及ぼす図柄入りナンバープレートの交付、自動車関係諸税の適用、OSS利用の進捗率などの動向を見極めながら、引き続き中長期的視点に立った持続可能な運営に努めていく。

１．実施事業（公益目的支出計画事業）

一般財団法人として当法人に義務付けられた「公益目的支出計画」（計画年数69年）を引き続き的確に履行する。これまでの実績は計画額を上回っており、2023年度（令和5年度）も年度計画額を上回る事業費を確保し、同計画の進捗を図る。

（公益目的支出計画事業）

・自動車登録番号標の封印取付け	7，824千円		
・福祉関係団体等への寄附	3，766千円		
・交通安全の普及啓発	2，336千円	合　計	13，926千円

（1）自動車登録番号標の封印取付け

国から受託する封印取付け業務は、自動車登録制度において最終的に検査・登録を確定させる業務であるため、確実な執行に努める。

	2023年度（令和5年度） 計　　画	2022年度（令和4年度） 実 績 見 込 み
封 印 件 数	23，000件	21，700件

(2)福祉関係団体等への寄附

山口県社会福祉協議会と協議、連携し、福祉巡回車両等の購入資金の寄附を行う。寄附対象団体は、山口県社会福祉協議会及び県内各市町社会福祉協議会等福祉関係団体とする。

	2023年度（令和5年度） 計　　画	2022年度（令和4年度） 実 績 見 込 み
寄 附 金	2，500千円	2，500千円

（3）交通安全の普及・啓発

ナンバープレート交付や自動車関係諸税の徴収にかかわっている当財団の使命として、交通安全の普及啓発に努める。

	2023年度（令和5年度） 計　　画	2022年度（令和4年度） 実 績 見 込 み
ラジオスポット	500千円	500千円
啓発グッズ配布	500千円	500千円
交通指導員支援等	70千円	80千円

2. その他事業

(1)行政補完事業

ア.番号標交付

自動車業界情報や自動車関連団体の年間新車販売台数見込み、県内の令和4年度の新車登録件数などを参考にして、全体の交付枚数を前年度実績の106%と想定する。

また、地方版図柄入りナンバープレート(山口・下関ナンバー)に加え、新たな全国版図柄、大阪関西万博図柄入りナンバープレートの交付が開始されている。

こうした状況を踏まえ、直近の図柄入りナンバープレートの交付実績を参考に、その交付枚数を960枚と想定する。

なお、希望番号ナンバー及び図柄入りナンバーは、ナンバープレートの多様な活用による自動車の魅力向上を図るとともに、自動車ユーザーの関心を高め、その要望に応えるものであり、同時に、これらのナンバーの増加は当財団の経営的安定に資するものであることから、交付代行者の立場から様々な機会を捉えてその普及を図っていく。

	2023年度(令和5年度) 計　　画	2022年度(令和4年度) 実 績 見 込 み
登録番号標		
一連番号標	70, 000枚	68, 500枚
希望番号標	55, 000枚	49, 600枚
図柄番号標	960枚	900枚
計	125, 960枚	119, 000枚
車両番号標	3, 000枚	2, 900枚
合 計	128, 960枚	121, 900枚

イ.印紙・証紙類売捌き

課税減免車の増加、また自動車税の恒久減税、自動車取得税の廃止及び同税より軽課な自動車税・軽自動車税環境性能割課税の創設等の自動車関係諸税の見直し実施、さらにOSS利用の増加等による影響により、印紙・証紙類の売捌き額は今後も減少すると見込み、来年度の新車登録台数見込みやOSS利用率の進捗状況を参考にして、重量税印紙や登録印紙の売捌きは前年度の95%、県証紙の売捌きは県税務課の歳入予算を参考に想定する。

	2023年度(令和5年度) 計　　画	2022年度(令和4年度) 実 績 見 込 み
検査登録印紙	178, 000千円	187, 500千円
審 査 証 紙	95, 000千円	100, 700千円

県　証　紙	1，336，000千円	1，497，000千円
重量税印紙	3，617，000千円	3，807，800千円
収入印紙	17，000千円	18，000千円
計	5，243，000千円	5，611，000千円

ウ．山口県の「自動車税申告書受付等業務」の受託

2012年（平成24年）4月以降、県からの県税申告書受付等の窓口業務の受託を継続してきている。現契約期間は2022年（令和4年）10月から2024年（令和6年）9月末までとなっており、現在の契約に基づき通年分の受託費30，861千円を計上する。

エ．自動車保有関係手続きのワンストップサービス（OSS）への対応

OSSについては、2022年(令和4年)12月時点における自動車ディーラーの取扱いにおいて、登録車は全国では新車新規登録約64％、継続検査約93％の利用となっており、同じく山口県では新車新規登録約45％、継続検査約88％の利用率となっており全国と比べるとまだ低い状況にある。また、軽自動車に関しても継続検査で先行してOSS利用が開始しており、令和5年1月から軽自動車の新車新規もOSS利用が開始されていることから、今後利用率はまだまだ上昇するものと予想される。OSSの利用は、当財団の収益へ大きな影響を既に及ぼしており、引き続き関係機関や自動車関連団体からの情報収集、内容の把握に努め、OSS利用の進捗状況とその影響を見極めながら適切に対応していく。

(2)公益支援事業

厳しい運営状況が見込まれるが、自動車関係団体が行う公益事業への支援などを引き続き行う。

	2023年度（令和5年度） 計　画	2022年度（令和4年度） 実績見込み
一般寄附	5，600千円	5，600千円
特別寄附	1，800千円	1，800千円
計	7，400千円	7，400千円

(3)会館運営事業

自動車会館入居関係団体と連携し、円滑な会館運営と維持管理に努める。

また、今後の大規模修繕に対応できるよう修繕引当資産として3，000千円を計画的に積み立てる（令和5年度末修繕引当資産予定額　54，000千円）。

3. その他

(1)特定個人情報及び個人情報保護の徹底

「特定個人情報取扱規程」及び「個人情報取扱規程」に沿って職員に周知するとともに、コンプライアンス委員会を開催して対応状況を検証し、法令遵守の徹底に努める。

また、県から受託した県税窓口業務については、県から示されている「個人情報取扱特記事項」を遵守する。

(2)組織の充実及び職員研修の充実

自動車関係諸税の見直し、図柄入りナンバーの交付、希望番号システムや寄附金等取扱システムの更改、またOSS手続きの利用拡大など、当財団を取り巻く情勢は大きく変化していることから、適正で円滑な業務実施ができるよう業務執行体制の強化や職員研修を行う。